

No.	011	—	1048	事務事業名	マイナンバーカード交付等事務						公的関与	0	
PLAN	課名	市民課		係名	市民係		電話番号	964-4404		メールアドレス	shimin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	補助等		実施計画	非該当		事業期間	平成 27 年度 ~		
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目				主要施策			
	事業の目的	行政のデジタル化を進めるに当たり、そのための基盤としてマイナンバーカードを全市民が取得することを目標とするため。					根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
	事業の手段	迅速で確実な本人確認が可能となるマイナンバーカード取得によるメリットを周知し、カードの取得率の向上に努める。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標		
		マイナンバーカードの交付枚数					枚	目標	4,500	6,500	23,132	33,453	
								実績	5,352	10,630			
								目標					
								実績					
						目標							
						実績							
DO	活動内容	①	マイナンバーを付番し、通知カードの送付手続きをします。				④						
		②	マイナンバーカード交付通知書を発送します。				⑤						
		③	マイナンバーカードを交付します。										
	予算費目	会計					費目名					費	
	直接事業費			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考						
		国・県支出金		6,888 千円	19,914 千円	8,260 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		0 千円	0 千円	0 千円							
	計(A)		6,888 千円	19,914 千円	8,260 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	3,745 千円	1.200 人	7,495 千円	1.200 人	7,445 千円						
	臨時職員工数・経費	1.000 人	1,987 千円	1.000 人	1,983 千円	1.000 人	1,979 千円						
全体事業費(A+B)		12,620 千円		29,392 千円		17,684 千円							
一次評価者	市民係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	法定受託事務であることから、引き続き市が実施主体となって事務を行う必要があります。												
有効性	マイナンバーカードを利用して各種証明書のコンビニ交付が開始され、サービスの拡大により、交付数の増加が見込まれます。												
達成度	マイナポイントの相乗効果により一時的にカード発行数は増えましたが、今後もカード取得のメリットを周知する方法を考える必要があります。												
効率性	効率よくカード取得率を上げるためには、現状の人員では限界があるので、組織として見直す必要があります。												
当面の課題	マイナンバーカードの申請件数の増加が必要不可欠です。												
改革計画	マイナンバーカードの普及に向けて引き続きホームページ及び広報誌等で周知を図ります。申請時に必要な写真の無料撮影を行いカード取得の促進に努めます。各種証明書のコンビニ交付等の利便性をPRし、普及率の向上を図ります。												
二次評価者	市民課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	マイナンバーカード申請用写真無料撮影サービス期間7月から10月前年度より1ヶ月延長し実施、休日交付を5回(定期4回、臨時1回)実施する等国のマイナポイント付与事業が実施されたことも重なり交付率は大きく増加しましたが、更にマイナンバーカードの取得促進に努める必要があります。他市町のマイナンバーカード普及方法等、情報収集し普及率の向上を図ってください。												

No.	011	—	1051	事務事業名	コンビニ交付サービス事務				公的関与	3			
PLAN	課名	市民課		係名	市民係		電話番号	964-4404		メールアドレス	shimin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 29 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	4 デジタル化の推進				
	事業の目的	各種証明書のコンビニ交付サービスを普及させることにより、マイナンバーカードの付加価値を高めカードの取得促進につなげるため。					根拠法令等	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律					
	事業の手段	全国のコンビニ店舗において、休日や夜間にも利用することができるコンビニ交付サービスの利便性を周知することで、利用率の向上に努めます。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		証明書発行枚数(平成30年3月2日サービス開始)					枚	目標	500	2,000	6,000		
								実績	524	1,011			
								目標					
								実績					
						目標							
						実績							
活動内容	①	全国のコンビニエンスストアで、住民票、印鑑証明、戸籍、所得証明などの各種証明書を交付するサービスを実施します。				④							
	②	サービスの啓発に努め、マイナンバーカードの交付率向上を図ります。				⑤							
	③												
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費			令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		7,594千円	7,555千円	6,889千円							
	計(A)		7,594千円	7,555千円	6,889千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.150人	936千円	0.150人	937千円	0.150人	931千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		8,530千円		8,492千円		7,820千円						
一次評価者	市民係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	マイナンバーカードの普及を目的に国が積極的にコンビニ交付サービスを推奨しております。休日を問わず全国のコンビニ店舗で利用できるため、市民の利便性が向上し、カードの普及促進につながります。												
有効性	本庁前の自動交付機で時間外交付を行っていましたが、コンビニ交付により利用時間の拡大に加えて新たに戸籍証明の取得も可能になります。全国のコンビニ店舗で利用できることから、利便性が増し、市民サービスがより向上します。												
達成度	平成30年3月2日のサービス開始以降、マイナンバーカードの交付率は令和2年度末で約31.78%と低いものの、認知度の高まりにより利用件数が徐々に上がりつつあります。												
効率性	マイナンバーカードの普及率が低く費用対効果は良好とは言えませんが、将来的にはカードの普及が見込まれるため、窓口の混雑緩和など一定の効果につながると考えられます。												
当面の課題	令和2年度末時点でマイナンバーカードの交付率が31.78%(愛媛県26.95%、全国28.23%)と低迷しているほか、令和3年7月21日で自動交付機サービスが終了したことから、より一層のサービスの周知を行うとともに、カードの普及促進が不可欠です。												
改革計画	マイナンバーカードの利便性をより多くの方に認識していただき、各種証明書コンビニ交付サービス等の各種制度の活用を推進するとともに、窓口等で簡単に申請の手続きができるような仕組みを考えていく必要があります。												
二次評価者	市民課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	自動交付機が設置されているにもかかわらず、コンビニ交付の利用件数が増加していることから、徐々にではあるがコンビニ交付サービスの利便性が周知されていると思われます。今後、更にコンビニ交付サービスの利便性を知ってもらうために、市役所にマルチコピー機の導入も1案として関係部署と協議検討して下さい。												

No.	011	—	1052	事務事業名	戸籍情報システム改修事務						公的関与	1	
PLAN	課名	市民課	係名	戸籍係	電話番号	964-4404		メールアドレス	shimin@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	令和 2 年度	～	令和5年度		
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進				
	事業の目的	令和5年を目標に、戸籍事務にマイナンバー制度を導入するため				根拠法令等	戸籍法の一部を改正する法律						
	事業の手段	国が示した事業計画をもとに、戸籍情報システムの改修を段階的に行います				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標			
		戸籍システム改修				回	目標	-	1	2	1		
							実績	-	1				
							目標						
							実績						
					目標								
					実績								
DO	活動内容	①	国が定める改修計画に基づき、システムベンダーと協議の上、改修を行います			④							
		②				⑤							
		③											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	戸籍住民基本台帳費			費			
	直接事業費		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	1,496 千円	792 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	1,496 千円	792 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.025 人	156 千円	0.025 人	155 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		0 千円	1,652 千円	947 千円									
一次評価者	戸籍係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	国が、令和5年度を目標に戸籍のマイナンバー制度の導入を進める中で、市区町村ごとの改修計画に基づいて段階的に改修を行うもので、年度ごとに全国一斉に行っています。												
有効性	戸籍をマイナンバーと紐付けすることで、現在本籍地でしか発行できなかった戸籍証明が、本籍地でない市区町村でも発行できるようになり、戸籍が必要な住民の方の利便性の向上につながります。												
達成度	国の改修計画どおりにシステム改修ができています。												
効率性	戸籍システムのベンダーにおいてシステム改修を行う必要があります。												
当面の課題	特になし												
改革計画	特になし												
二次評価者	市民課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	計画どおりシステム改修が行われました。今後においても、国の動向を注視しながらシステムの構築に努めてください。												